

法人単位資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	30,540,000	29,997,874	542,126		
	障害福祉サービス等事業収入	256,584,000	255,832,989	751,011		
	経常経費寄附金収入	100,000	30,000	70,000		
	受取利息配当金収入	61,000	3,724	57,276		
	その他の収入	890,000	730,819	159,181		
	事業活動収入計(1)	288,175,000	286,595,406	1,579,594		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	178,520,000	180,017,568	△ 1,497,568		
	事業費支出	22,620,000	21,044,030	1,575,970		
	事務費支出	16,519,000	13,661,383	2,857,617		
	就労支援事業支出	48,340,000	47,427,354	912,646		
	事業活動支出計(2)	265,999,000	262,150,335	3,848,665		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,176,000	24,445,071	△ 2,269,071		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	1,960,000	1,960,000	0		
	施設整備等寄附金収入	350,000	350,000	0		
	固定資産売却収入	105,147,300	105,147,301	△ 1		
		施設整備等収入計(4)	107,457,300	107,457,301	△ 1	
施設整備等による収支	支出					
	固定資産取得支出	214,872,705	215,375,501	△ 502,796		
		施設整備等支出計(5)	214,872,705	215,375,501	△ 502,796	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 107,415,405	△ 107,918,200	502,795		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	101,500,000	102,092,092	△ 592,092		
		その他の活動収入計(7)	101,500,000	102,092,092	△ 592,092	
	支出					
積立資産支出	1,390,000	1,170,239	219,761			
その他の活動による支出	550,000	517,443	32,557			
	その他の活動支出計(8)	1,940,000	1,687,682	252,318		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	99,560,000	100,404,410	△ 844,410		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	14,320,595	16,931,281	△ 2,610,686		
	前期末支払資金残高(12)	236,055,806	228,027,806	8,028,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	250,376,401	244,959,087	5,417,314		

法人単位事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	29,997,874	26,333,422	3,664,452
	障害福祉サービス等事業収益	255,832,989	250,290,598	5,542,391
	経常経費寄附金収益	30,000		30,000
	その他の収益	391,660	769,290	△ 377,630
	サービス活動収益計(1)	286,252,523	277,393,310	8,859,213
	費用			
	人件費	181,746,586	173,022,886	8,723,700
	事業費	21,044,030	15,994,614	5,049,416
	事務費	13,661,383	15,922,391	△ 2,261,008
就労支援事業費用	50,071,688	48,030,800	2,040,888	
減価償却費	13,892,647	13,104,383	788,264	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 7,838,261	△ 7,925,981	87,720	
サービス活動費用計(2)	272,578,073	258,149,093	14,428,980	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,674,450	19,244,217	△ 5,569,767	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,724	13,574	△ 9,850
	その他のサービス活動外収益	339,159	850,901	△ 511,742
	サービス活動外収益計(4)	342,883	864,475	△ 521,592
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	342,883	864,475	△ 521,592	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,017,333	20,108,692	△ 6,091,359	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,960,000		1,960,000
	施設整備等寄附金収益	350,000	2,930,000	△ 2,580,000
	特別収益計(8)	2,310,000	2,930,000	△ 620,000
	費用			
固定資産売却損・処分損	2	567,940	△ 567,938	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,960,000		1,960,000	
特別費用計(9)	1,960,002	567,940	1,392,062	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	349,998	2,362,060	△ 2,012,062	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,367,331	22,470,752	△ 8,103,421	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	358,635,845	347,165,093	11,470,752
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	373,003,176	369,635,845	3,367,331
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	100,000,000		100,000,000
	その他の積立金積立額(16)	17	11,000,000	△ 10,999,983
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	473,003,159	358,635,845	114,367,314

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	263,137,461	241,499,723	21,637,738	流動負債	29,552,339	22,534,115	7,018,224
現金預金	218,495,157	198,637,420	19,857,737	事業未払金	14,029,322	9,538,631	4,490,691
事業未収金	42,276,286	41,101,985	1,174,301	預り金	2,759,844	2,916,824	△ 156,980
貯蔵品	239,006	407,492	△ 168,486	職員預り金	579,173	431,660	147,513
商品・製品	157,460	132,270	25,190	前受金	0	92,000	△ 92,000
仕掛品	38,385	11,250	27,135	賞与引当金	12,184,000	9,555,000	2,629,000
原材料	614,190	349,282	264,908				
立替金	121,016	154	120,862				
前払金	133,200	232,200	△ 99,000				
前払費用	1,062,761	627,670	435,091				
固定資産	487,568,969	494,599,395	△ 7,030,426	固定負債	9,234,810	10,134,792	△ 899,982
基本財産	376,427,781	274,270,693	102,157,088	退職給付引当金	9,234,810	10,134,792	△ 899,982
建物	275,910,281	173,753,193	102,157,088	負債の部合計	38,787,149	32,668,907	6,118,242
土地	99,517,500	99,517,500	0	純資産の部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	39,296,722	39,296,722	0
その他の固定資産	111,141,188	220,328,702	△ 109,187,514	第2号基本金	2,250,000	2,250,000	0
建物	683,247	14,837,501	△ 14,154,254	第3号基本金	37,046,722	37,046,722	0
構築物	12,756,223	7,674,809	5,081,414	国庫補助金等特別積立金	123,084,951	128,963,212	△ 5,878,261
機械及び装置	935,342	1,160,846	△ 225,504	その他の積立金	76,534,449	176,534,432	△ 99,999,983
車輛運搬具	5,023,124	3,562,539	1,460,585	人件費積立金(措置)	13,100,000	13,100,000	0
器具及び備品	4,823,235	3,393,337	1,429,898	修繕積立金(措置)	24,500,000	24,500,000	0
建設仮勘定	0	2,684,000	△ 2,684,000	備品等購入積立金(措置)	27,500,000	27,500,000	0
権利	152,880	152,880	0	施設・設備整備積立金(措置)	4,000,000	104,000,000	△ 100,000,000
水道施設利用権	452,323	143,566	308,757	工賃変動積立金	5,734,449	5,734,432	17
投資有価証券	50,000	50,000	0	設備等整備積立金	1,700,000	1,700,000	0
退職給付引当資産	9,212,922	10,134,792	△ 921,870	次期繰越活動増減差額	473,003,159	358,635,845	114,367,314
人件費積立資産(措置)	13,100,000	13,100,000	0	(うち当期活動増減差額)	14,367,331	22,470,752	△ 8,103,421
修繕積立資産(措置)	24,500,000	24,500,000	0				
備品等購入積立資産(措置)	27,500,000	27,500,000	0				
施設整備等積立資産(措置)	4,000,000	104,000,000	△ 100,000,000				
工賃変動積立資産	5,734,449	5,734,432	17				
設備等整備積立資産	1,700,000	1,700,000	0				
長期前払費用	517,443	0	517,443	純資産の部合計	711,919,281	703,430,211	8,489,070
資産の部合計	750,706,430	736,099,118	14,607,312	負債及び純資産の部合計	750,706,430	736,099,118	14,607,312

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び水道施設利用権一定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

イ 朝海ハイム拠点（社会福祉事業）

「生活介護事業」

「宿泊型自立訓練等事業」

ウ グループホーム夢の郷拠点（社会福祉事業）

「介護サービス包括型共同生活援助事業」

「日中サービス支援型共同生活援助事業」

エ クローバーハウス拠点（社会福祉事業）

「就労継続支援B型事業」

オ いすゞ工房拠点（社会福祉事業）

「就労継続支援B型事業」

カ アンダンテ拠点（公益事業）

「日中一時支援事業」

「相談支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	99,517,500	0	0	99,517,500
建物	187,802,387	101,171,836	13,063,942	275,910,281
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	288,319,887	101,171,836	13,063,942	376,427,781

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	503,615,924	227,705,643	275,910,281
小計	503,615,924	227,705,643	275,910,281
その他の固定資産			
建物	4,053,846	3,370,599	683,247
構築物	33,408,979	20,652,756	12,756,223
機械及び装置	12,858,340	11,922,998	935,342
車輛運搬具	18,859,474	13,836,350	5,023,124
器具及び備品	28,047,044	23,223,809	4,823,235
小計	97,227,683	73,006,512	24,221,171
合計	600,843,607	300,712,155	300,131,452

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	42,276,286	0	42,276,286
合計	42,276,286	0	42,276,286

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和4年12月28日新築グループホーム南風荘の建物完成により、基本財産の建物101,171,836円が増加している。